

平成30年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年10月4日
上場取引所 東証第二部

上場会社名 マックスバリュ東北株式会社

コード番号 2655 URL <http://www.mv-tohoku.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐々木 智佳子

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 古谷 憲介

TEL (018) 847-0111

四半期報告書提出予定日 平成29年10月5日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期第2四半期の業績 (平成29年3月1日～平成29年8月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成30年2月期第2四半期	53,969	△1.7	631	△20.6	643	△20.1	193	△66.9
平成29年2月期第2四半期	54,901	△5.2	795	10.9	805	16.4	584	13.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
平成30年2月期第2四半期	10.64	10.62
平成29年2月期第2四半期	32.11	32.07

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
平成30年2月期第2四半期	22,877	4,093	17.7
平成29年2月期	22,714	3,883	17.0

(参考) 自己資本 平成30年2月期第2四半期 4,056 百万円 平成29年2月期 3,859 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
平成29年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
平成30年2月期	—	0.00			
平成30年2月期(予想)			—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成30年2月期の業績予想 (平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	109,000	2.4	1,400	2.0	1,400	0.2	455	△12.0	24.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、四半期決算短信(添付資料)4ページの「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式含む)	平成30年2月期2Q	13,127,000株	平成29年2月期	13,123,500株
② 期末自己株式数	平成30年2月期2Q	326株	平成29年2月期	326株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	平成30年2月期2Q	13,124,810株	平成29年2月期2Q	13,122,971株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページの「(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

上記1.「平成30年2月期第2四半期の業績」(1)「経営成績(累計)」の「1株当たり四半期純利益」「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」及び3.「平成30年2月期の業績予想」の「1株当たり当期純利益」の金額については、A種種類株式が転換仮定方式に準じて算定された株式数を、普通株式の期中平均株式数に加えて算定しております。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
平成29年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
平成30年2月期	—	0.00			
平成30年2月期(予想)			—	0.00	0.00

(注) A種種類株式1株当たりの配当金の金額につきましては、定款の定めにより普通株式1株当たり配当金に、その時点におけるA種種類株式転換比率を乗じて得られる金額を、普通株式と同順位で配当いたします。A種種類株式の期末発行済み株式数は450株であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報.....	2
(1) 経営成績に関する説明.....	2
(2) 財政状態に関する説明.....	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表.....	5
(1) 四半期貸借対照表.....	5
(2) 四半期損益計算書.....	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書.....	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項.....	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報).....	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における経営環境は、政府の経済政策により景気は緩やかな回復基調にあるものの、依然として先行き不透明な状況が続いております。当社がスーパーマーケットとして営業基盤とする東北エリアにおいても、人口減少と個人消費の停滞が長期化すると共に、お客さまの生活防衛志向や節約志向が依然として継続しております。また、社会保険の適用拡大や雇用情勢の悪化による人件費の上昇や、競合各社との価格競争に加えドラッグストアやコンビニエンスストア等の業種・業態を超えた競争が激化するなど厳しい状況が続いております。

こうした環境の中で当期は、重点施策である営業・商品力の強化や商圈・立地に合わせた店舗の活性化及びWAON POINTカード登録会員による固定客づくりやマックスバリュエクスプレス店舗モデルの確立に取り組んでまいりました。

営業力強化については、スーパーバイザーを各事業部に配置し、売場展開力の向上及び地域商品の品揃えの強化を行うと共に、店舗においては夕刻のサービスレベルの向上に努めてまいりました。

商品力強化については、生鮮食品の産地直送商品の拡大及び在庫の適正化による鮮度の改善や生鮮3部門とサービスデリの名物商品の育成・強化に取り組むと共に、お客さまの節約・低価格志向への対応として、火曜市の強化や購買頻度の高い商品をお値打ち価格で提供する「安い値!」の展開に加えマックスバリュ事業とディスカウント事業の共同仕入れによる、価格競争力のある商品展開に取り組んでまいりました。

また、当第2四半期累計期間においては、地域にあった商品の品揃えや競争環境の変化に対応するための店舗の活性化を4店舗で実施してまいりました。

固定客づくりについては、現金でのお支払いでポイントがたまるWAON POINTカード会員への登録に取り組んだ結果、当初の目標数を上回り登録会員数は増加しております。

マックスバリュエクスプレス店舗については、2店舗目となる新屋関町店を2017年3月8日に秋田市に開店いたしました。単身・高齢化世帯への対応として、即食・簡便商品を店舗入り口付近に配置し、生鮮食品の少量商品の品揃えを充実させたこと等により、短時間でのお買物が可能となり商圈のお客さまより好評をいただいております。当第2四半期累計期間末の店舗数は青森県23店舗、秋田県38店舗、山形県24店舗、岩手県10店舗の合計95店舗となりました。

これらの結果、当第2四半期累計期間においては、売上高前年同期比は98.3%となり、客数同96.9%、客単価同101.5%となりました。

一方、収益性の改善に向けた取り組みとして、品揃えの見直しや単品管理による売価変更ロスの改善に取り組む、売上総利益率は前期比0.1ポイント上昇し22.7%になりました。

販売費及び一般管理費は、広告宣伝費や人件費等は増加いたしました。継続したコスト構造改革の取り組みにより前期比99.9%となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は営業収益539億69百万円(対前年同期比98.3%)、営業利益6億31百万円(対前年同期比79.4%)、経常利益6億43百万円(対前年同期比79.9%)となり、四半期純利益は1億93百万円(対前年同期比33.1%)となりました。

〈商品部門別の動向〉

農産・水産・畜産・サービスデリの生鮮食品部門においては、内食志向に対応した惣菜・弁当・ローストビーフなどの即食商品群が伸長しました。

加工食品・デイリー食品部門においても、健康志向を背景とした雑穀米のニーズの高まり等によりこれらの商品群が好調に推移するとともに、電子レンジであたためるだけのチルドギョーザ、メインディッシュとなる冷凍食品等調理の簡便な商品群が堅調な伸びを示しました。

前事業年度及び当事業年度における販売実績を商品部門別に示すと、次のとおりであります。

期 別 商品部門別	前事業年度 〔 2016年3月1日から 2016年8月31日まで 〕		当事業年度 〔 2017年3月1日から 2017年8月31日まで 〕		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
	百万円	%	百万円	%	百万円
加 工 食 品	18,011	33.4	17,614	33.2	△397
生 鮮 食 品	20,058	37.2	19,841	37.4	△217
デ イ リ ー 食 品	13,162	24.4	12,978	24.5	△184
食 品 部 門 計	51,232	95.0	50,433	95.1	△799
ノ ン フ ー ズ	2,626	4.8	2,502	4.7	△124
そ の 他	100	0.2	96	0.2	△4
非 食 品 部 門 計	2,726	5.0	2,598	4.9	△128
合 計	53,959	100.0	53,031	100.0	△928

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べ1億94百万円増加し、78億29百万円となりました。増減の主な内訳は、未収入金が3億93百万円、売掛金が51百万円増加し、現金及び預金が1億71百万円、前払費用が71百万円減少したこと等によります。

固定資産は、前事業年度末に比べ31百万円減少し、150億48百万円となりました。増減の主な内訳は、有形固定資産が14百万円増加し、投資その他の資産が45百万円減少したこと等によります。

この結果、総資産は前事業年度末に比べ1億63百万円増加し、228億77百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べ2億5百万円増加し、155億5百万円となりました。増減の主な内訳は、買掛金が14億44百万円、未払金及び未払費用が2億30百万円増加し、短期借入金金が18億10百万円減少したこと等によります。

固定負債は、前事業年度末に比べ2億51百万円減少し、32億78百万円となりました。これは、主に長期借入金金が2億円減少したこと等によります。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べ46百万円減少し、187億84百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べ2億9百万円増加し、40億93百万円となりました。これは、主に四半期純利益を1億93百万円計上したこと等によります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前年同四半期累計期間末より1億48百万円増加し、8億86百万円となりました。当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの内訳は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前年同四半期累計期間より1億79百万円増加し、25億69百万円となりました。その主な内訳は、仕入債務の増加14億44百万円、減価償却費6億79百万円、税引前四半期純利益4億34百万円、未収入金の増加3億93百万円、その他の負債の増加3億12百万円、法人税等の支払額2億19百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前年同四半期累計期間より4億25百万円増加し、7億30百万円となりました。その主な内訳は、有形固定資産の取得による支出6億83百万円、預り保証

金の返還による支出 58 百万円、預り保証金の受入による収入 12 百万円等によるものであります。
(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前年同四半期累計期間より 1 億 25 百万円減少し、20 億 10 百万円となりました。その主な内訳は、短期借入金の純減額 18 億 10 百万円、長期借入金の返済による支出 2 億円等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018 年 2 月期の業績予想につきましては、2017 年 4 月 12 日に公表いたしました通期業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2017年2月28日)	当第2四半期会計期間 (2017年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,057	886
売掛金	162	213
商品	2,902	2,917
貯蔵品	38	37
前払費用	253	181
繰延税金資産	89	90
未収入金	3,012	3,405
その他	122	98
貸倒引当金	△3	△2
流動資産合計	7,634	7,829
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,784	6,775
工具、器具及び備品(純額)	1,297	1,447
土地	4,877	4,818
建設仮勘定	66	0
有形固定資産合計	13,026	13,041
無形固定資産	39	37
投資その他の資産		
投資有価証券	156	157
長期前払費用	331	280
差入保証金	1,216	1,211
繰延税金資産	284	294
その他	25	24
投資その他の資産合計	2,013	1,968
固定資産合計	15,080	15,048
資産合計	22,714	22,877

(単位:百万円)

	前事業年度 (2017年2月28日)	当第2四半期会計期間 (2017年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,050	9,495
短期借入金	1,810	—
1年内返済予定の長期借入金	400	400
未払金及び未払費用	2,085	2,316
未払法人税等	280	334
未払消費税等	155	156
賞与引当金	155	150
役員業績報酬引当金	32	6
設備関係支払手形	499	668
その他	1,830	1,975
流動負債合計	15,300	15,505
固定負債		
長期借入金	1,000	800
退職給付引当金	318	307
長期預り保証金	1,199	1,147
資産除去債務	1,000	1,013
その他	12	10
固定負債合計	3,530	3,278
負債合計	18,830	18,784
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,686	3,687
資本剰余金	4,067	4,068
利益剰余金	△3,967	△3,774
自己株式	△0	△0
株主資本合計	3,785	3,981
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	73	74
評価・換算差額等合計	73	74
新株予約権	24	37
純資産合計	3,883	4,093
負債純資産合計	22,714	22,877

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 2016年3月1日 至 2016年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年8月31日)
売上高	53,959	53,031
売上原価	41,768	41,007
売上総利益	12,191	12,024
その他の営業収入	941	938
営業総利益	13,132	12,962
販売費及び一般管理費	12,337	12,330
営業利益	795	631
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	2	2
債務勘定整理益	9	5
補助金収入	0	0
違約金収入	6	0
受取保険金	—	4
その他	3	7
営業外収益合計	22	21
営業外費用		
支払利息	9	6
シンジケートローン手数料	1	1
その他	2	2
営業外費用合計	12	9
経常利益	805	643
特別利益		
固定資産売却益	3	—
特別利益合計	3	—
特別損失		
固定資産売却損	4	—
減損損失	1	208
特別損失合計	5	208
税引前四半期純利益	802	434
法人税、住民税及び事業税	61	252
法人税等調整額	155	△11
法人税等合計	217	240
四半期純利益	584	193

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 2016年3月1日 至 2016年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	802	434
減価償却費	712	679
減損損失	1	208
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1	△1
賞与引当金の増減額(△は減少)	△0	△5
役員業績報酬引当金の増減額(△は減少)	△15	△14
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△9	△11
受取利息及び受取配当金	△3	△3
支払利息	9	6
有形固定資産売却損益(△は益)	1	—
その他の損益(△は益)	△9	14
売上債権の増減額(△は増加)	△29	△51
未収入金の増減額(△は増加)	△561	△393
たな卸資産の増減額(△は増加)	180	△14
仕入債務の増減額(△は減少)	1,111	1,444
未払金の増減額(△は減少)	24	52
未払消費税等の増減額(△は減少)	△76	0
その他の資産の増減額(△は増加)	71	125
その他の負債の増減額(△は減少)	393	312
小計	2,604	2,783
利息及び配当金の受取額	2	2
利息の支払額	△10	△5
その他の収入	3	11
その他の支出	△2	△2
法人税等の支払額	△206	△219
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,389	2,569
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△386	△683
有形固定資産の売却による収入	9	—
差入保証金の差入による支出	△32	△0
差入保証金の回収による収入	51	2
預り保証金の受入による収入	10	12
預り保証金の返還による支出	△32	△58
吸収分割による収入	90	—
その他	△15	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△305	△730
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,935	△1,810
長期借入金の返済による支出	△200	△200
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,135	△2,010
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△51	△171
現金及び現金同等物の期首残高	788	1,057
現金及び現金同等物の四半期末残高	737	886

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。